報告番号 ※甲 第1032号

主論文の要旨

主論文題目　高度成長期の工業化・都市化地帯における農民層分解に関する研究

氏名　竹谷裕之

主論文の要旨

報告番号 ※甲第　　号　氏名　竹谷裕之

昭和30年代半ばに始まる高度成長期、日本農村を特徴づけたものは地域格差の拡大であり、農業労働力の大量流出と資本による土地包摂の拡大であった。本研究の課題は、資本による農家包摂が労働力に留まらず農地にまで及んだ工業化・都市化地帯において、農民各層がどのように展開し、どんな存在形態をとるに至ったかを解明することである。

第1部では、資本の高蓄積による地域再編が農民層の存在形態を規定し、とくに工業化・都市化地帯＝土地包摂地帯では、農地の資産的利用兼業農家の形成が階層差を伴いつつ急激に伸展していることを明らかにした。

最初の3章では地域レベルの分析によって、土地包摂地帯における土地利用、労働力就業、農業生産の諸変化を比較対照的に解明した。すなわち第1章では、工業化・都市化の展開の相違によって、地域構造が四つのタイプ（①流通管理機能集中化地区、②高度成長

型工業化地区、③在来型工業化地区、④工業未展開の農業地区）に分化しており、①地区を中核に地域再編が行われたことを示した。つづいて第2章では、この地域再編を基礎にして農業的土地利用から工業的・都市的土地利用への土地利用の大規模な転換が生じ、また基幹的農業労働力の大量流出が引起されるなかで、とくに②地区を中心に農家戸数や農業従事者の滞留傾向と農家世帯員の多就業化傾向が現われたこと、および70年代後半の工業化段階における雇用兼業の着増に対し70年代の都市化段階にはとくに①②地区を中心に新しい型の自営兼業が形成されてきたことを特徴づけた。さらに第3章では、工業化・都市化の地域的タイプに対応して農業発展に分化がみられ、①②地区での農業後退とその周辺の③④地区での農業発展という二分化が鮮明化してきていることをみた。分析の結果は、したがって農民層の存在形態を規定する要因が農業内部にあるというより、むしろ農業外部にあり、工業化・都市化の展開タイプに

よって規定されていることを示している。

そこで次に問題となるのは土地包摂地帯に生じた滞留の内実であり、工業化・都市化による農民層の再編の方向性である。第十章では工業・都市による土地包摂の段階に対応させて、農家の展開過程を跡づけてみた。その結果、(1)土地包摂の初期段階では上層農の農業依存の高さ、下層農の雇用兼業依存の高さが目立つが、同時にこれら上、下層農のなかに農地の資産的利用兼業農家が形成されはじめることが注目された。不安定就業農家や中層農では、相当の土地売却が進むのにそれは家計補塡に回され、資産的利用兼業は少ない。そしてこの段階では、労働市場、土地市場の拡大によって農家の減少が小さいことも特徴的である。つづいて(2)土地包摂が拡大して中期レベルに進むと、初期の特徴を継ぐ一方、雇用兼業が上層の一部を含め圧倒的に拡大し、また資産的利用兼業も上層、下層を中心に急速に増加する。別言すれば、この段階は初期の特徴の展開期であり、耕地縮小にな

る農業面の後退、それに代る雇用兼業、資産的利用兼業面の拡大の段階である。(3) 土地包摂がさらに進み、地価が著しく高水準になると、中期まで拡大の進んだ雇用兼業は逆に縮小に転じ、資産的利用兼業のみが著しく増加する。雇用兼業農家と雖もその半分は資産的利用兼業を兼営している。これが後期段階の特徴である。中期段階から後期段階への移行は容易でない。この移行過程では相当多くの農家が脱農し、農業解体化が進む。

こうして土地包摂の段階に応じて資産的利用兼業が拡大していく様相は明らかとなった。つぎに1戸当りの資産的利用規模をみると、それは最上層は最も大規模であり、中層に向かうにつれて小規模となり、下層において再び大きくなっている。規模の階層性は雇用率のそれと同じ傾向を示しており、したがって、資産的利用兼業の集中度は上層において最も高く、それに下層がつぎ、中層では低水準にある。つまり、高度成長期の土地包摂地帯における農民層分解は資産的利用兼業を一方

上向展開の契機とし、他方プロ化に随判させる方向で進行していると判断される。

第Ⅱ部では、東海市における対照的な二つの集落を対象に、工業化・都市化の進展に対応して階層的性格の異なる農家がいかなる展開をとげたかをみてきた。解明できた諸点は、特徴的なものに限れば次の3点である。

第1には、工業化が主要な段階では農業の基本的生産手段たる土地（漁場も含む）の喪失規模は大きく、かなり広範な農家がその直接的影響の下におかれるが、その売却代金の使途は工業化・都市化のテンポ、生産力水準等に制約され、地域的、階層的に異なった傾向を示す。すなわち工業化・都市化のテンポが急激でかつ生産力水準の高いところでは、上層農は家族労働力で耕作しうる規模までは耕地を購入するがそれ以上は購入せず、むしろ売却代金のより多くを貸家・アパート経営に投じ、中、下層農は耕地の購入に土地代金の最大部分を振向け、耕地拡大を強く志向する。これに対し、工業化・都市化のテンポの

緩くかつ生産力水準の低いところでは、前地区に対比して一階層下位の対応を、つまり上層が土地拡大に売却代金の多くを投じ、中層から下層になるほど生活費として費消することが多くなる傾向がみられた。

つぎに都市化が主要な段階に至ると、地価高騰は激しくかつ広範囲に及ぶ結果、耕地拡大は困難となり、区画整理の増大等によって耕地の絶対減すら生ずる。そして農業面では内包的拡大が主となる一方、地価の上昇に伴い中、下層農まで含めて貸家・アパート経営への投資が増加する。また増大する都市的土地需要に応じて非農業的賃付地の増加もみられる。さらに都市化の緩く展開した地区でもこの段階に至れば、上層・中層の農家で資産的利用兼業が開始される。つまり、30年代までの近郊農村においては農業経営の外延的ないし内延的拡大による上向展開が可能であり、このような経営がひとつの層として形成されてきたが、40年代以後のように都市化が急激に進む段階では、そうした上向展開は次第

に困難の度を増し、むしろ貸家・貸付地を兼営しつつ集約型農業を展開する農家がより多くの比率を占めるようになってきたのである。

第2に、上層農民における資産的利用兼業型の上向展開は、漸次彼らをして農業生産のリーダー層からの後退を余儀なくする。彼らは兼業開始時は生産意欲が高く、安定した家賃・地代収入によって都市的生活水準を可能としつつ近郊農村における農業生産担当層の一部を構成している。しかし、兼業の導入に伴い、農業生産力の発展によって工業化・都市化に対抗する機構が解体する結果、農業継続の困難度が増すに従って生産意欲は低下し家賃・地代への依存を深めざるをえない。勿論、これら農家層は農家経済全体をみれば、近郊農村において最も安定した層として再編成されていることを見落してはならない。

第3に、都市化のテンポの緩くかつ農業の高度集約化を図りうる技術的経済的条件の乏しい地域、農家層では、土地代金・漁業補償金を生活資金として費消し、その後は賃労働

着化を余儀なくされることが多い。しかもその賃労働者化は、中高年令層では一般的に不安定な就業形態をとるため、彼らの私的所有地への執着を強めずにはおかない。他方都市化の著しい地域では、その賃労働者化は単純なものでなく、そこには低賃金をカバーし、家計の安定化を図るために農地の資産的利用兼業を行なうものが少なからず現れている。

以上、第I部、第II部の分析を通じ、土地包摂地帯においては、圧倒的な雇用兼業化の進行のなかで農地の資産的利用兼業が急激に拡大し、農民層の再編成が進行していることを解明できた。工業化・都市化に伴う農地の資産的利用兼業農家の形成 ― これをこそ土地包摂地帯の現段階的特徴としなければならない。残された問題は、このような資産的利用兼業の形成メカニズム如何であるが、その解決の鍵は農工間の不均等発展の激化である。資本の高蓄積は、他産業と農業との賃金水準のあいだに格差構造を確立し、それに伴い専業農家の家計の低位性、不安定性が著しく

強まってきた。反面ここでは農業収益地価と実際の農地価格の乖離が進み、農地の資産的利用機会も急激に拡大してきた。このような賃貸実現および地代実現における格差構造の確立こそ、雇用兼業化と資産的利用兼業への傾斜の起動因であり、したがってこの格差構造が変更されない限り、上記の如き農民の再編過程は強制的メカニズムとして進行するといわねばならない。

かくて、現段階における近郊農民再編メカニズムは、次のような意義をもつ。すなわち

(1) 農業生産の担当層をつぎつぎと振り崩し、変質させることによって近郊農業解体化を促進させるメカニズムとして把えられる。

(2) 反面、農業後退に伴って生ずる農民と資本との矛盾・対立は、農地の資産的利用によって回避されている。

(3) 資産的利用兼業はプロ化を深める下層農のなかにも拡大しているが、それは低賃金への私的な防衛策にすぎず、低賃金構造を支え、資本＝賃労働の対抗関係を隠蔽する役割

を果す。

(4) 上層農は農業生産のリーダー層から後退するが、資本のエージェントとして近郊農民の変化を先取りし、再編成をリードする。

(5) 中層農は上層農の後退によって農業生産のリーダー層として浮び上がるが、高蓄積に伴う賃金、地代格差の圧力のもとで農業内的な上向展開の展望をもちえず、農外への分解を不可避としている。